アジア経済法令ニュース No.17-05

添付法令資料１：**モロッコにおけるジャーナリズム高等法院の再編成に関する 1989 年８月３日付政令第 2-88-278 号**（目次）

添付法令資料２：**韓国弁護士法**（目次）

添付法令資料３：**社会保険に関する 1994 年５月 31 日付モンゴル国法律**（目次）

添付法令資料４：**企業による犯罪行為の事件処理手続に関する2016年12月21日付インドネシア共和国最高裁判所規則 No.13**（目次）

添付法令資料５：**ベトナム自然災害防止・対抗法**（目次）

添付法令資料６：**工業所有権に関するトルコ共和国法律**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2017 年 2 月 3 日（金）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

第１　日本国　主要新法令及び改正法令

1 ハム・ソーセージ類の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第 1 号）

17.01.30 公布／同日施行（ただし、一部を除く。）

2 円借款の供与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 37 号）

17.01.30 公布／16.12.23 発効

3 国道一号線橋梁改修計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とギニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 38 号）

17.01.30 公布

4 種苗法第 13 条第 1 項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 173 号、第 174 号）

17.01.30 公布

5 消費税の転嫁の方法及び消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為の届出に関する規則の一部を改正する規則（公正取引委員会規則第 4 号）

17.01.31 公布／同日施行

6 募集型企画旅行の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第 2 号）

17.01.31 公布／同日施行

7 旅行業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第 3 号）

17.01.31 公布／同日施行

8 出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第 1 条第 1 号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令の表の法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄第 1 号ロに掲げる活動の項の下欄第 29 号

の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件(法務省告示第 55 号、第 56 号、第 58 号)

17.01.31 公布

9 出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第 1 条第 1 号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令の表の法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄第 1 号ロに掲げる活動の項の下欄第 29 号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 57 号）

17.01.31 公布

10 円借款の供与に関する日本国政府とイラク共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 40 号）

17.01.31 公布／17.01.10 発効

11 円借款の供与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 41 号）

17.01.31 公布／17.01.16 発効

12 肥料を登録した件（農林水産省告示第 189 号）

17.02.01 公布

13 個人情報の保護に関する法律第 37 条第 1 項の規定に基づき、認定個人情報保護団体として認定した件（経済産業省告示第 14 号）

17.02.01 公布

14 出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第 1 条第 1 号トの規定に基づき監理団体を定め、出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令の表の法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄第 1 号ロに掲げる活動の項の下欄第 29 号の規定に基づき技能実習を定める件の一部を改正する件(法務省告示第 63 号～第 65 号)

17.02.02 公布

15 出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄に規定する団体の要件を定める省令第 1 条第 1 号トの規定による技能実習を監理する団体及び出入国管理及び難民認定法第 7 条第 1 項第 2 号の基準を定める省令の表の法別表第 1 の 2 の表の技能実習の項の下欄第 1 号ロに掲げる活動の項の下欄第 29 号の規定による技能実習を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 66 号、第 67 号）

17.02.02 公布

16 アンティグア・バーブーダ政府に対する贈与に関する日本国政府とアンティグア・バーブーダ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 42 号）

17.02.02 公布

17 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 80 号）

17.02.03 公布

第２-1　中国　主要新法令及び改正法令

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

弁護士法人 淀屋橋・楠瀬法律事務所

第２-２　中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第２-３　中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第３　ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第４　ベトナム

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第５　韓国

1 公職者倫理法施行令一部改正令
　17.01.31 公布　大統領令第 27824 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
2 健康機能食品に関する法律施行令一部改正令
　17.01.31 公布　大統領令第 27826 号／17.02.04 施行（ただし、一部を除く。）
3 化粧品法施行令一部改正令
　17.01.31 公布　大統領令第 27827 号／17.02.04 施行
4 食品及び医薬品分野試験及び検査等に関する法律施行規則一部改正令
　17.01.31 公布　総理令第 1361 号／同日施行
5 温室ガス排出権の割当及び取引に関する法律施行令一部改正令（案）再立法予告
　17.01.31 公布　企画財政部公告第 2017-9 号
6 生命倫理及び安全に関する法律施行規則一部改正令（案）立法予告
　17.01.31 公布　保健福祉部公告第 2017-63 号
7 電子政府法施行令一部改正令（案）立法予告
　17.02.01 公布　行政自治部公告第 2017-53 号
8 食品衛生法施行令一部改正令（案）立法予告
　17.02.02 公布　食品医薬品安全処公告第 2017-36 号

第６　台湾

1 修正「保險業防制洗錢及打擊資助恐怖主義注意事項」，並修正名稱為「保險業防制洗錢及打擊資恐注意事項」

弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所

17.02.02 公布／一部を除き、17.03.01 施行

第７　シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第８　タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第９　インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10　フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第 11　インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12　モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13　カザフスタン

1 行政的違反行為に関するカザフスタン共和国法典の総則の規則の裁判所による適用のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定

2016 年 12 月 22 日付 No.12／公布の日から施行

2 訴訟言語原則の適用のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定

2016 年 12 月 22 日付 No.13／公布の日から施行

3 犯罪関与及び刑事違反の幇助に対する責任に関する法令の裁判所による適用のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定

2016 年 12 月 22 日付 No.14／公布の日から施行

4 カザフスタン共和国刑法典の第 6 条の適用に係る裁判実務に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定

2016 年 12 月 22 日付 No.15／公布の日から施行

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

5 裁判所による略式手続における刑事事件の審理手続に関する2004年11月26日付カザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国最高裁判所の規範的決定

2016年12月22日付No.16／公布の日から施行

第14　ウズベキスタン

1 2017年ないし2021年におけるアラル海付近地域の発展に係る国家プログラムに関するウズベキスタン共和国大統領決定

2017年1月18日付No.PP-2731／同月30日施行

2 法務部門の活動の根本的な改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2017年1月19日付No.PP-2733／同月30日施行

3 いくつかのウズベキスタン共和国大統領令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国大統領決定（株式会社への外国投資家の誘致に係る追加措置に関する 2015 年 12 月 21 日付ウズベキスタン共和国大統領決定No.PP-2454に関連する決定）

2017年1月23日付No.PP-2737／同月30日施行

4 株式会社・商業銀行「Uzagroexportbank」の設立に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2017年1月24日付No.2740／同月30日施行

第15　トルコ

1 トルコ共和国年金基金法及び特定の法律並びに法律と同等の効力を有する決定における変更の実施に関する法律

2017年1月18日付No.6770　同月27日官報No.29961／一部を除き、公布の日から施行

第16　ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第17　ポーランド

1 住宅手当に関する 2001 年 6 月 21 日付法律の単一テキストの公布に関する2017年1月17日付国会下院議長の公告No.180

17.01.30公布

2 民事訴訟法典（1964年11月17日付法律）の変更に関する2016年12月16日付法律No.187

17.01.31公布／公布の日から14日の期間経過後に施行

3 動物のための医療施設に関する2003年12月18日付法律の単一テキストの公布に関する2017年1月17日付国会下院議長の公告No.188

弁護士法人原生・岩橋法律事務所

17.01.31 公布

4 公共道路に関する 1985 年 3 月 21 日付法律の変更に関する 2013 年 9 月 13 日付法律 No.191

16.12.15 公布／公布の日から 30 日の期間経過後に施行

5 競馬に関する 2001 年 1 月 18 日付法律の単一テキストの公布に関する 2017 年 1 月 17 日付国会下院議長の公告 No.194

17.01.17 公布

6 金融市場に対する監督に関する 2006 年 7 月 21 日付法律の単一テキストの公布に関する 2017 年 1 月 17 日付国会下院議長の公告 No.196

17.01.31 公布

7 租税規則（1997 年 8 月 29 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2017 年 1 月 17 日付国会下院議長の公告 No.201

17.02.01 公布

8 リサーチ機関に関する 2010 年 4 月 30 日付法律及び地質及び鉱業法（2011 年 6 月 9 日付法律）の変更に関する 2016 年 12 月 16 日付法律 No.202

17.02.01 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

9 刑事執行法典（1997 年 6 月 6 日付法律）の変更に関する 2016 年 12 月 15 日付法律 No.204

17.01.01 公布／公布の日から 30 日の期間経過後に続く月の初日から施行

10 エチルアルコール製品及びたばこ製品製造に関する 2001 年 3 月 2 日付法律の単一テキストの公布に関する 2017 年 1 月 20 日付国会下院議長の公告 No.206

17.02.02 公布

第 18　南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 19　メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 20　ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 21　添付法令資料

1 **モロッコにおけるジャーナリズム高等法院の再編成に関する 1989 年 8 月 3 日付政令第 2-88-278 号**（目次）

2 **韓国弁護士法**（目次）

3 **社会保険に関する 1994 年 5 月 31 日付モンゴル国法律**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

4 **企業による犯罪行為の事件処理手続に関する 2016 年 12 月 21 日付インドネシア共和国最高裁判所規則 No.13**（目次）

5 **ベトナム自然災害防止・対抗法**（目次）

6 **工業所有権に関するトルコ共和国法律**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀　了　　弁護士　最高顧問パートナー

瓜生　健太郎　弁護士　マネージングパートナー

萩野　敦司　　弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸　一樹　　弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当兼ラテン‐アメリカデスク主任

穴田　功　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本　規　　弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田　繁　　弁護士：インドネシア法令担当

須永　了　　弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬　元康　　弁護士　日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添　学　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

卜部　晃史　　弁護士：インドネシア法令担当

森　啓太　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

奥野　剛史　　弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当

野島　未華子　弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川　景司　　弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

塚本　聡　　弁護士：インドネシア法令担当

光本　亘佑　　弁護士：独占禁止法担当

大牟田　啓　　弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当

弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所

梶間　茂樹　　弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

山田　重嗣　　公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積　比呂子　税理士：租税法担当

伏原　宏太　　シニアコンサルタント：越南法令担当

山本　志織　　パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ　アレクサンドロビッチ　ロセフ　　外国法研究員（ロシア連邦弁護士）：ロシア法令担当

ジュロフ　ロマン　　外国法研究員（ロシア連邦弁護士）：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ　ノディルベック　　外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川　梓　　パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

（追記）

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所